

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	9,938,754	【 流 動 負 債 】	3,360,744
現金及び預金	6,724,658	短期借入金	1,179,000
売掛金	1,343,727	1年内返済予定の長期借入金	975,198
商品	3,679	リース債務	1,120
販売用不動産	705,070	未払金	383,634
貯蔵品	39	未払費用	283,682
前払費用	352,303	未払法人税等	7,897
繰延税金資産	77,947	前受金	167,795
預け金	582,982	預り金	186,790
その他	168,223	賞与引当金	175,625
貸倒引当金	△ 19,876	【 固 定 負 債 】	8,759,873
【 固 定 資 産 】	7,935,631	長期借入金	8,095,221
(有形固定資産)	6,272,737	リース債務	1,660
建物	3,501,092	繰延税金資産	277,803
構築物	113,512	長期未払金	288,021
機械装置	67,040	その他	97,164
車両運搬具	1,568	負 債 合 計	12,120,617
工具、器具及び備品	126,860	純 資 産 の 部	
土地	2,023,754	【 株 主 資 本 】	5,732,832
リース資産	2,125	資本金	200,800
建設仮勘定	436,782	資本剰余金	31,415
(無形固定資産)	36,551	資本準備金	31,415
ソフトウェア	10,167	利益剰余金	5,500,616
その他	26,384	利益準備金	18,784
(投資その他の資産)	1,626,341	その他利益剰余金	5,481,832
投資有価証券	55,007	固定資産圧縮積立金	159,413
出資金	360	繰越利益剰余金	5,322,418
長期貸付金	16,326	(うち当期純利益)	(789,000)
従業員長期貸付金	5,953	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	20,936
長期前払費用	143,040	その他有価証券評価差額金	20,936
敷金及び保証金	987,386		
保険積立金	418,080		
その他	249		
貸倒引当金	△ 62	純 資 産 合 計	5,753,768
資 産 合 計	17,874,385	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,874,385

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………最終仕入原価法

販売用不動産…個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、建物につきましては定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間
（5年）に基づき定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担
額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の金利 |
| ③ヘッジ方針 | リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。